

陳情番号	陳情第34号	受理日	令和5年2月27日
件名	軍事拡大でなく、日本国憲法第9条に基づく平和外交を行なうことを求める陳情		
陳情者	住所	西宮市和上町	
	氏名(団体名)	平和と福祉のまち西宮をつくる会 代表 廣田 和也	

(陳情趣旨)

岸田政権は、2022年12月16日に「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」の新たな安保(軍事)3文書を閣議決定しました。

その内容は、5年間の軍事費を現在の1.6倍にあたる43兆円程度とし、2027年度には対GDP比2%の約11兆円と2倍化する歯止めない大軍拡へと道を開くものです。

また、「敵基地攻撃能力」の保有の明記は、これまで政府の説明してきた専守防衛すら形骸化させるものです。

敵の射程圏外から攻撃できる「スタンド・オフ・ミサイル」の配備、自衛隊と海上保安庁の連携強化、国産の武器を海外輸出するための「防衛装備移転三原則」の運用指針見直しなど「戦争する国」へと変貌しようとしています。今、まさに戦争か平和かの転換点に立っています。

岸田政権は、中国の「台湾有事」や朝鮮の脅威を煽り、沖縄の辺野古新基地建設や与那国から石垣島、宮古島、奄美大島、馬毛島など沖縄・琉球弧の島々に自衛隊・米軍のミサイル攻撃の拠点基地を建設し、軍事要塞化しています。

しかし、軍拡競争は周辺国との緊張を激化させるなど東アジアの軍事的緊張を高めるものに他なりません。武力で平和は実現できません。

2023年度予算は軍事費が6.8兆円と過去最大を大幅に更新しました。今後、毎年5兆円も膨らむ財源を補うため増税が議論されています。大軍拡は増税や社会保障費の削減などにつながり、私たちの生活を破壊します。

現に国会の予算委員会で、軍事費増税案が審議され、軍事費を医療・年金財源(公立・公的病院の積立金)から流用などが提案されています。

軍拡予算よりも価格高騰(インフレ)や新型コロナで苦しむ市民のために予算を使うことが求められます。5兆円あれば、年金の増額(12万円/年)や、医療費の無償化、消費税の2%減、大学の無償化・小中学校の給食無償化・児童手当の高校までの延長等が可能です。

当会は西宮市民から以下の声を聞いてきました。

- \*「スーパーの袋の中に米1キロ。おかずは1品。年金少なく、でも働くところがない。もうあきらめている。早よ死ななあかん。」
- \*「4歳で終戦。両親に連れられ防空壕に逃げ込んだ記憶がある。戦争はぜったいしてはいけない。今は年金暮らしで。家賃光熱費他差し引けば2,3万しか残らず、軍事に使わず市民の暮らしに使ってほしい。」
- \*若者からは「物価高で苦しい。消費税も下げてほしい。」「介護労働者の賃金を利用者の負担を増やす方法でなく、あげてほしい。」
- 「災害対策にもっと税金使って欲しい。」

このような声のある西宮市、平和非核都市宣言をしている西宮市、かつての戦争で多くの市民の被害を出した体験から平和な社会を希求してきた西宮市として市民の命と生活を守る観点から以下の内容で国に意見書を提出するよう陳情します。

(陳情事項)

以下の内容の意見書を国に提出すること。

1. 軍事費 2 倍化、敵基地攻撃能力保有を明記した安保（軍事）3 文書の閣議決定を撤回すること
2. 沖縄・辺野古新基地建設や琉球弧（南西諸島）でのミサイル基地等の建設を中止、撤去すること
3. 軍拡競争でなく、憲法 9 条にもとづく外交による対話で平和をつくること
4. 税金を軍事費でなく、市民の暮らしに回すこと